

北海道道南地域並行在来線準備株式会社設立に向けた取組状況

北海道新幹線・新函館北斗開業に伴い、J R 北海道から経営分離される江差線（五稜郭・木古内間 37.8km）に関して、その経営を引き継ぐ北海道道南地域並行在来線準備株式会社（以下「三セク鉄道会社」という。）を8月1日に設立した。

1 これまでの経過

道及び沿線市町（函館市、北斗市、木古内町）で構成する道南地域（五稜郭・木古内間）第三セクター鉄道開業準備協議会としての動き

年月	主な動き
平成17年7月	北海道道南地域並行在来線対策協議会（現協議会の前身）の設置
平成21年3月	旅客流動調査（OD調査）の実施
平成24年5月	江差線（五稜郭・木古内間）における地域交通の確保方策の決定（三セク鉄道方式）
平成25年3月	並行在来線の経営・運行に関する基本方針の決定
平成26年4月	安全運行体制の構築などについてJ R 北海道と基本合意
7月	「経営計画」及び「安全運行体制の確保に向けた方針」の決定

2 経営計画の概要等

（1）負担割合

北海道 80%、沿線市町 20%（函館市4.4%、北斗市11.2%、木古内町 4.4%）

（2）事業形態等

道と沿線市町等が出資して設立する鉄道会社が第一種事業者として運営する。

（3）経営区間

五稜郭・木古内間（37.8km）

（4）施設・設備

現行資産を最大限活用し、J R 北海道から譲り受けることを基本とする。（基本合意に基づき、J R 北海道において経営分離区間全体にわたる万全な安全体制を確保する。）

（5）運営・運行体制

- ① 要員数は、簡素で効率的・機能的な組織体制を検討した結果、開業時70人程度（指令業務の暫定委託終了後は85人程度）を配置する。
- ② 運行計画は、現行の江差線の運転本数、列車ダイヤを基本とし、三セク鉄道会社の列車がJ R 函館駅まで乗り入れる。
- ③ 運賃水準は、現行のJ R 運賃と比較して、概ね1.3倍程度に値上げする。

(6) 経営スキーム

- ① 開業時の出資金は5.7億円程度とする。
- ② 初期投資は、道と沿線市町からの補助金及び三セク鉄道会社による長期借入金を充てる。
- ③ 開業後の運行赤字は、道と沿線市町からの補助金を充てる。

(7) 収支予測

開業後10年間の道と沿線市町の実質負担額は23億円程度を見込んでいる。

区分	項目	金額
開業準備費	開業準備費 (a)	5.7億円程度
	民間出資 (b)	1億円程度
	差引①(a) - (b)	4.7億円程度
初期投資・ 運行経費	初期投資(鉄道資産、車両等) (c)	27億円程度
	鉄道資産、車両(JR譲受資産)	16億円程度
	新たな設備投資	11億円程度
	運行経費(人件費、運輸費等) (d)	157億円程度
	収入(運行収入、借入金、線路使用料等) (e)	148億円程度
	差引②(c) + (d) - (e)	35億円程度
差引(①+②) (A)		40億円程度
JR北海道支援額 (B)		16億円程度
交付税 (C)		1億円程度
道・沿線市町の実質負担額 (A) - (B) - (C)		23億円程度

(8) 利用促進

行政のみならず、関係団体等も参画する沿線地域主体の利用促進のための協議会を設置し、マイルール意識醸成に向けた検討を行う。

(9) 経営改善

開業後、一定期間が経過した後(5年毎を基本)に、利用状況や収支動向などの検証を行う。

検証の結果、開業時の利用見込や収支見込を下回り、かつ、その改善が困難と判断した場合、事業形態や道・沿線市町の負担割合を再検討する。

(10) 安全管理体制に関する事項

並行在来線安全運行体制の確保に向けた方針を策定し、適切な維持管理等に関し有識者等の助言を受けるなど、客観性を確保しながら取り組む。

3 安全運行体制の確立に向けた取組

(1) JR北海道との基本合意

【平成26年4月30日】

JR北海道との間で、並行在来線に対する協力内容のほか、安全運行体制の構築に関して、基本合意を締結

- ① 経営分離までに、国交省からJR北海道に対し発出されたH26.1.24付け事業改善命令及び監督命令に基づく必要な措置の実施
- ② 経営分離までの期間、必要な検査と修繕を確実に実施及び補修履歴、検査結果及び修繕計画の提示

【平成26年7月28日】

6月22日に発生した経営分離区間において3度目となる貨物列車脱線事故を受け、安全運行体制の構築に関して追加合意を締結。

- ① 第三者機関による調査・点検
- ② 運輸安全委員会の調査結果で求められた抜本的な対策の実施
- ③ 新たな事故発生時の費用負担

(2) 三セク鉄道会社としての取組

【平成26年7月15日】

三セク開業準備協議会において、「北海道道南地域（五稜郭・木古内間）並行在来線安全運行体制の確保に向けた方針」を策定

- ① 安全管理体制の構築、安全確保のための取組（ソフト、ハード）
- ② 外部有識者によるアドバイザリー会議の設置

4 第三セクター鉄道会社の概要

(1) 商号

北海道道南地域並行在来線準備株式会社

※会社名の公募を実施済。平成27年1月に会社名の変更予定。

(2) 資本金

2億2,600万円（道及び沿線市町で出資）

※増資後4億6,600万円、資本準備金1億円の見込み

(3) 役員

代表取締役社長 荒川 裕 生（北海道副知事）

代表取締役専務 三戸部 正 行（北海道総合政策部交通政策局長）

取締役 高 谷 寿 峰（北斗市長）

取締役 大 森 伊佐緒（木古内町長）

監査役 中 林 重 雄（函館市副市長）

(4) 要員数（H26.12現在）

14名（JR北海道10名、道2名、北斗市1名、函館市1名）

5 今後のスケジュール

12月末	取締役会・臨時株主総会（会社名変更等）
平成27年3月	取締役会（鉄道事業許可申請等）
6月	取締役会・株主総会（増資等）
夏頃	本社函館移転
平成28年3月	三セク鉄道開業（北海道新幹線との同時開業）